

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

新潟県

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

新潟県SDGs未来都市計画  
～豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」～

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

新潟県SDGs未来都市計画 ～豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」～

## (2) 2030年のあるべき姿

美しく豊かな自然と共存し、その恩恵を最大限活用するとともに、自然災害に強い社会経済基盤をハード・ソフト両面から構築し、県民や地域が自ら主体となってこれを支え、人口減少・少子高齢社会にあっても、全ての県民がそれぞれの地域で、将来にわたり安全に安心して住み続けられる新潟の実現をめざす。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	経済センサスによる開業率 【8.1,8.2,8.3,9.1,9.2】	2014～ 2016年 4.3 %	2021年 3.3 % (全国平均：4.7%)	2030年 全国平均より更に増加させる	70%
2	成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額 【8.1,8.2,8.3,9.1,9.2】	2018年度 1,020 万円	2020年度 1,079 万円	2030年度 増加させる (2024年度 1,035万円)	393%
3	県内建設企業の利益率 【8.1,8.2,8.3,9.1,9.2】	2020年度 5.0 %	2021年度 5.5 % (全国平均：5.1%)	2030年度 全国平均より更に増加させる	108%
4	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合 【7.2,7.a,9.4,12.2】	2017～ 2018年 度平均 44.6 %	2020～ 2021年 度 47.8 %	2030年度 増加させる (2023～2024年度 52%)	43%
5	災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合 【4.7,11.5,17.17】	2020年度 67.2 %	2022年度 68.2 %	2030年度 増加させる (2024年度 85%)	6%
6	災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合 【4.7,11.5,17.17】	2020年度 7.5 %	2022年度 8.8 %	2030年度 更に減少させる	83%
7	県内市町村の自主防災活動組織カバー率 【4.7,11.5,17.17】	2021年度 87.1 %	2022年度 87.9 %	2030年度 更に増加させる	101%
8	社会活動参加者率 【4.7,11.5,17.17】	2020年度 52.1 %	2022年度 52.9 %	2030年度 更に増加させる	102%
9	住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合 【4.7,11.5,17.17】	2020年度 60.1 %	2022年度 61.8 %	2030年度 更に増加させる	103%
10	県民の自然環境に関する満足度 【7.a,13.3,15.1】	2020年度 76.3 %	2022年度 75.3 %	2030年度 更に向上させる	99%
11	温室効果ガス排出量 【7.a,13.3,15.1】	2013年度 (基準年) 2,826 万t	2021年度 2,221 万t	2030年度 1,526 万t (基準年比46%削減)	47%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	野生鳥獣による人身被害 【15.4】	2020年度 30人	2022年度 2人	2030年度 0人	93%
13	野生鳥獣による農産物被害金額 【15.4】	2019年度 238百万円	2022年度 239百万円	2030年度 更に減少させる	100%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.2「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」は、航空機、自動車などの展示商談会への出展や、企業間マッチング等を推進した結果、2024年度目標を既に上回り、順調に増加している。
- ・No.6「災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合」は、当初値からは増加したが、対前年値（16.7%）からは7.9%減少した。指標値は直近の災害の影響により増減する傾向にあり、2022年は8月に新潟県北部で発生した大雨災害等の影響が指標値に現れたものと考えられる。住民目線に立った情報伝達のあり方や実践的な訓練等について、市町村や関係機関と連携して検討していく。
- ・No.7「県内市町村の自主防災組織カバー率」は、組織率の低い市町村に対し、防災資機材等購入補助などの支援を行った結果、当初値より増加し、順調に推移している。
- ・No.11「温室効果ガス排出量」は2030年度の目標に対する達成率は46.5%となっているが、2013年の当初値に比べ、21%減と順調に減少しており、引き続き県が策定したカーボンゼロ戦略に沿って、市町村の取組支援や県民の行動変容を促す取組を進めていく。
- ・地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」を令和4年7月に一般法人化し、令和4年度は企業、団体等234会員、296口（1口1万円）の会費を集めた。この会費収入等により、SDGsの実践事例や先進的な取組等に関するセミナーを計7回開催するとともに、SDGsに沿った県内の優れた取組の表彰などを行った。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	地域を支える防災産業の振興	経済センサスによる開業率	2014～2016年 4.3%	2021年 3.3% (全国平均：4.7%)			2024年度 全国平均以上	70%
2	地域を支える防災産業の振興	成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額	2018年度 1,020万円	2020年度 1,079万円			2024年度 1,035万円	393%
3	地域を支える防災産業の振興	県内建設企業の利益率	2020年度 5.0%	2021年度 5.5% (全国平均：5.1%)			2024年度 全国平均以上	108%
4	再生可能エネルギー導入による経済活性化と企業ブランド力の向上	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	2017～2018年度平均 44.6%	2020～2021年度 47.8%			2023～2024年度平均 52%	43%
5	自助・公助・共助による防災対応力の向上	災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合	2020年度 67%	2022年度 68%			2024年度 85%	6%
6	自助・公助・共助による防災対応力の向上	災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合	2020年度 7.5%	2022年度 8.8%			2024年度 減少させる	83%
7	自助・公助・共助による防災対応力の向上	県内市町村の自主防災活動組織カバー率	2021年度 87%	2022年度 88%			2024年度 増加させる	101%
8	気候変動対策への意識啓発	社会活動参加者率	2020年度 52%	2022年度 53%			2024年度 増加させる	102%
9	気候変動対策への意識啓発	住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合	2020年度 60%	2022年度 62%			2024年度 増加させる	103%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	災害の激甚化を防ぐ 気候変動対策	県民の自然環境に関する満足度	2020年度 76%	2022年度 75%			2024年度 向上させる	99%
11	災害の激甚化を防ぐ 気候変動対策	温室効果ガス排出量	2013年度(基準年) 2,826 万t	2021年度 2,221 万t			2030年度 1,526 万t	47%
12	森林環境の保全と 野生鳥獣との共	野生鳥獣による人身被害	2020年度 30 人	2022年度 2 人			2024年度 0 人	93%
13	森林環境の保全と 野生鳥獣との共	野生鳥獣による農産物被害金額	2019年度 238 百万円	2022年度 239 百万円			2024年度 減少させる	100%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・令和4年9月に「SDGsにいがた」内に「新潟版SDGs登録・認証制度検討分科会」を設置し、大学や金融機関、民間企業を交えて制度の必要性や実施主体等について議論しており、引き続き検討を進めていく。
- ・持続可能な社会実現に向けた政策として、本県独自基準を定めた「雪国型ZEH」の普及や、太陽光など再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収能力を高める森林整備、県内企業におけるデジタル人材育成、持続可能な移動手段の確保・充実に向けた取組等について、国庫補助等を活用しながら、令和5年度に事業化し、取組を進めている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- No.1「経済センサスによる開業率」は当初値よりも減少した。コロナの影響による経済活動の停滞が影響したものと考えられ、今後は企業に繋がる可能性のある起業家予備軍の掘り起こしや、県外からの人材呼び込みに取り組む。(現状値/全国平均値)
- No.2「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」は、航空機、自動車などの展示商談会への出展や、企業間マッチング等を推進した結果、2024年度目標を既に上回り、順調に増加している。【再掲】
- No.6「災害・危機に関する的確な対応が行われていないと感じる県民の割合」は、当初値からは増加したが、対前年値(16.7%)からは7.9%減少した。指標値は直近の災害の影響により増減する傾向にあり、2022年は8月に新潟県北部で発生した大雨災害等の影響が指標値に現れたものと考えられる。住民目線に立った情報伝達のあり方や実践的な訓練等について、市町村や関係機関と連携して検討していく。【再掲】
- No.7「県内市町村の自主防災組織カバー率」は、組織率の低い市町村に対し、防災資機材等購入補助などの支援を行った結果、当初値より増加し、順調に推移している。(現状値/当初値)【再掲】
- No.13「野生鳥獣による農産物被害金額」は野生鳥獣の生息域拡大等により、近年高止まりしている状況。令和4年度に「野生鳥獣の管理と共生に向けた基本方針」を策定しており、関係者と取組の方向性を共有しながら対策を図っていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

## （4）有識者からの取組に対する評価

- ・自然災害に強い社会経済基盤の構築が順調に進展していると評価できる。防災産業を県の基幹産業に育て、世界の防災産業を牽引していく存在となることを期待する。
- ・トランスフォーメーションを誘引するような活動を期待する。